

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年 5月 1日

(第70期) 至 昭和48年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年 1月30日提出

会 社 名 大同コンクリート工業株式会社

英 訳 名 DAIDO REINFORCED
CONCRETE WORKS, LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 加 藤 於菟丸

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号

電話番号 東京(213)1461(代表)

連絡者 経理部次長 荻 久 保 守

もよりの連絡場所 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地

目 次

第1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	5
第2. 事業の概況	6
1. 会社の目的及び事業の内容	6
2. 経営上の重要な契約	7
第3. 営業の状況	8
1. 概況	8
2. 生産能力	8
3. 生産実績	8
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販売実績	10
第4. 設備の状況	12
1. 設備	12
2. 設備の新設、重要な拡充、若しくは改修又はそれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	14
第5. 経理の状況	15
監査報告書	16
1. 財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益及び剰余金結合計算書	21
(3) 剰余金処分計算書	25
(4) 附属明細表	26
2. 主な資産、負債及び収支の内容	33
3. 資金繰状況	43
4. その他	43
第6. 株式事務の概要	44

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和9年7月11日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和39年11月1日	400,000千円	1,200,000千円	有償 株主割当 2:1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
64,000,000株	24,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	24,000,000株	50円	東京証券取引所 市場第1部	
	計		24,000,000株			

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和48年10月31日現在)

平均1人当たり持株数4.056株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0人	22	23	44	15 (13)	5,813	5,917
所有株式数(1)	0株	6,729,500	833,333	4,862,975	37,250 (25,250)	11,536,942	24,000,000
発行済株式総数に対する(1)の割合	0%	28.04	3.47	20.26	0.16 (0.11)	48.07	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数(2)	3人	2	25	9	120	452	4,841	465	5,917
所有株式数(2)	5,063,500株	1,720,000	5,178,130	568,000	1,837,633	2,566,600	7,006,845	592,922	24,000,000
株主総数に対する(2)の割合	0.05%	0.03	0.42	0.15	2.03	7.64	81.82	7.86	100.00
発行済株式総数に対する(2)の割合	21.10%	7.17	21.57	2.37	7.66	10.69	29.19	0.25	100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の 割 合
日 本 証 券 金 融 ㈱	東京都中央区日本橋茅場町1の16	1,849 ^{千株}	7.70%
日 本 化 薬 ㈱	" 千代田区丸の内1の2の1	1,825	7.60
㈱ 新大阪設計事務所	大阪府大阪市住吉区長居町東3の6 メゾン長居2	1,390	5.79
㈱ 常 陽 銀 行	茨城県水戸市南町2の5の5	920	3.83
東洋火災海上保険㈱	東京都千代田区有楽町1の2の1	800	3.33
安田信託銀行㈱	" 中央区八重洲1の2の25	470	1.96
㈱ 静 岡 銀 行	静岡県静岡市呉服町1の10	400	1.67
小野田セメント㈱	東京都江東区豊洲1の1の7	365	1.52
新日本証券㈱	" 中央区日本橋1の17の10	364	1.52
明治生命保険相互会社	" 千代田区丸の内2の1の1	360	1.50
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市北区中之島2の16	300	1.25
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1の2の3	300	1.25
㈱ 千 葉 興 業 銀 行	千葉県千葉市幸町2の1の2	250	1.04
小 柳 証 券 ㈱	東京都中央区日本橋兜町1の8	244	1.02
計		9,837	40.98

5. 1株当り配当等の推移

回 次	65	66	67	68	69	70
決 算 年 月	46年 4月	46年10月	47年 4月	47年10月	48年 4月	48年10月
1株当り配当額	2.00円	—	—	—	3.00	3.75
1株当り税引後 当 期 損 益	2.60円	△17.61	△3.62	17.74	12.01	20.41
1株当り純資産額	119円	99	96	113	125	143
配 当 性 向	77.0%	—	—	—	25.0	18.4

6. 株価及び株式売買高の推移

回 次	65	66	67	68	69	70
最近3年間の事業年 度別最高・最低株価	46年 4月	46年10月	47年 4月	47年10月	48年 4月	48年10月
最 高	137	113	96	194	294	284
最 低	68	68	65	92	171	190
当該事業年度中最近 6ヶ月間の月別最高 ・最低株価及び株式 売 買 高	48年 5月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
最 高	261	240	245	227	236	284
最 低	225	210	213	190	208	214
売 買 高	1,248	703	1,407	626	1,003	9,026

(注) 株価の最高、最低及び売買高は東京証券取引所第一部の市場相場及び取引高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和49年1月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	原 安 三 郎 明治17年 3月10日生 [REDACTED]	明治42年 3月 早大商卒 大正10年 6月 日本火薬製造株式会社監査役 大正12年 6月 同社専務取締役 昭和 9年 7月 当社取締役社長 昭和10年 6月 日本火薬製造株式会社(昭和20年 日本化薬株式会社と商号変更)取締 役社長に就任 昭和22年10月 当社取締役社長を辞任 昭和24年 6月 当社取締役会長に就任現在に至る 昭和48年 7月 日本化薬株式会社取締役会長に就任 現在に至る	千株 30
取締役社長 (代表取締役)	加 藤 於 菟 丸 明治29年 7月19日生 [REDACTED]	大正10年 4月 東大法卒 大正10年 7月 内務属 昭和14年 4月 佐賀県知事 昭和15年 4月 厚生省衛生局長 昭和17年10月 宮城県知事 昭和22年11月 当社取締役社長に就任現在に至る 昭和33年 1月 日本化薬株式会社取締役に就任 現在に至る	70
常務取締役	岩 永 賢 一 明治40年 5月 2日生 [REDACTED]	昭和 7年 3月 東大法卒 昭和 7年 5月 内務属 昭和18年11月 群馬県経済部長 昭和24年 6月 特別調達庁長官官房長 昭和25年 6月 住宅金融公庫理事 昭和35年 5月 国際道路株式会社専務取締役 昭和39年 4月 当社入社 昭和39年 6月 当社常務取締役に就任現在に至る	17
常務取締役	芹 沢 範 吾 明治43年10月30日生 [REDACTED]	昭和 3年 3月 静岡県立沼津農学校卒 昭和 3年 9月 鶴見臨港鉄道株式会社入社 昭和16年10月 株式会社大川螺子製作所入社 昭和19年 8月 当社入社 昭和24年 8月 当社岡山工場長 昭和35年10月 当社水島工場長 昭和37年12月 当社東京営業所長 昭和39年 6月 当社取締役に就任 昭和41年 6月 当社業務部長 昭和44年10月 当社営業部長 昭和45年 6月 当社常務取締役に就任現在に至る	15
取 締 役 (技 術 部 長)	綾 亀 一 明治40年 9月30日生 [REDACTED]	昭和 6年 3月 東大工卒 昭和 6年 4月 東京府土木部橋梁課勤務 昭和27年10月 当社入社 昭和28年 7月 当社静岡工場長 昭和32年 3月 当社技術部長(現在) 昭和33年 6月 当社取締役に就任現在に至る	3

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (経理部長)	大 井 良 武 明治45年 5月16日生 [REDACTED]	昭和5年 3月 広島県立府中中卒 昭和6年 7月 維新化学工芸社(維新化学工業株式会社と商号変更)入社 昭和21年 6月 当社入社 昭和27年 5月 当社経理主任 昭和31年 3月 当社経理部長(現在) 昭和36年12月 当社取締役に就任現在に至る	千株 3
取締役	板 橋 正 大正5年 2月29日生 [REDACTED]	昭和10年 3月 私立浅野混凝土専修学校卒 昭和10年11月 東京高速鉄道株式会社入社 昭和14年 4月 当社入社 昭和27年 5月 当社販売主任 昭和31年 3月 当社営業部長 昭和37年 3月 当社東京営業所長 昭和37年12月 当社水島工場長 昭和44年 6月 当社取締役に就任(現在) 昭和44年10月 当社生産部長 昭和47年 5月 当社関西、中部地区の営業生産業務を担当 昭和48年 6月 当社本社勤務、社長特命業務を担当現在に至る	5
取締役	梯 太 郎 明治35年12月15日生 [REDACTED]	大正14年 3月 早大商卒 昭和25年 1月 東洋火災海上保険株式会社取締役 昭和29年 6月 同 社 常務取締役 昭和34年 6月 同 社 専務取締役 昭和38年10月 同 社 取締役社長(現在) 昭和44年 7月 日本化薬株式会社監査役(現在) 昭和45年 6月 当社取締役に就任現在に至る	0
取締役 (東京営業所長)	田 中 達 樹 大正7年 1月2日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 京大法卒 昭和16年 4月 南満洲鉄道株式会社入社 昭和23年 2月 東京毛皮革貿易株式会社入社 昭和26年 2月 不二ミシン工業株式会社入社 昭和29年 2月 当社入社 昭和35年11月 当社広島営業所長 昭和36年 7月 当社福岡営業所長 昭和41年 6月 当社東京営業所長(現在) 昭和45年 6月 当社取締役に就任現在に至る	10
常任監査役	柏 木 輝 夫 明治28年 9月7日生 [REDACTED]	大正10年 4月 東大法卒 大正12年 4月 地方事務官に就任 昭和12年 7月 佐賀県経済部長 昭和18年 4月 福島県内政部長 昭和27年12月 当社監査役に就任現在に至る	5

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	鈴 木 一 郎 大正 5 年 1 月 2 7 日生 [REDACTED]	昭和14年 3 月 早大商卒 昭和14年 4 月 日本火薬製造株式会社(昭和20年日本化薬株式会社と商号変更)入社 昭和44年 2 月 日本化薬株式会社経理部次長 昭和46年11月 日本針布株式会社取締役(現在) 昭和48年 7 月 日本化薬株式会社取締役経理部長(現在) 昭和48年12月 当社監査役に就任現在に至る	千株 0
計	11名		158

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和48年10月31日現在

区 分		人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	男 子	2 7 5	3 6. 2 ^{年 月}	1 3. 1 2 ^{年 月}	1 8 7, 4 4 1 ^円
	女 子	8 5	2 2. 8	3. 9	8 6, 4 0 3
	計（又は平均）	3 6 0	3 3. 0	1 1. 7	1 6 3, 8 6 8
現 業 員	男 子	8 4 9	3 6. 2	1 1. 1 1	1 4 1, 3 7 0
	女 子	1 4 3	4 2. 2	1 5. 3	1 0 6, 1 9 6
	計（又は平均）	9 9 2	3 7. 3	1 2. 4	1 3 6, 2 2 7
計（又は平均）		1, 3 5 2	3 5. 1 2	1 2. 2	1 4 6, 8 1 1

(注) 平均給与月額は所定賃金、所定外賃金及び賞与の合計額である。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) 各種コンクリート製作品の製造販売
- 2) 土木建築請負業
- 3) 前各項に関連する附帯業務

(2) 事業の内容

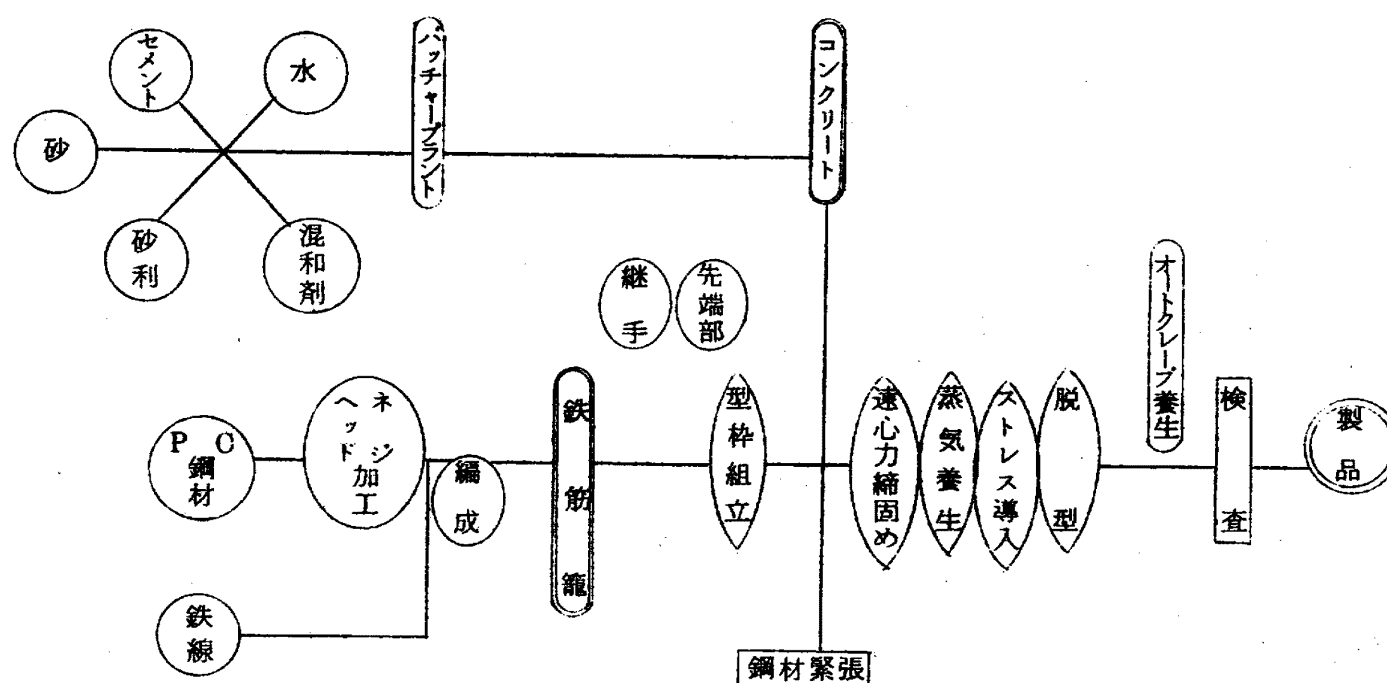
1) 概 要

当社は遠心力応用の機械製高圧コンクリート長尺物（遠心力鉄筋コンクリート中空杭、柱）並びに機械製高圧コンクリート管（遠心力鉄筋コンクリート管）等の製造販売並びに需要先の依頼による基礎杭、橋脚杭等の打込工事、電柱等の植建工事、上下水道管の敷設工事及び之等に関連する附帯業務を事業の主要目的とするものである。

2) 主要製造品目

R . C パイル P . C パイル S . S パイル	R . C パイプ
基礎クイ、橋台、橋脚クイ、護岸パイル 棧橋、ドルフィン	普通管、圧力管、CP管、耐酸管 特殊管（集水管、テーパ管、異型管、ブシ付管）

3) 製品製造工程図



これはSSパイルの製造工程図である。RCパイル、PCパイル及びRCパイプもSSパイルとほぼ同様であるが、材料、鋼材の緊張及びオートクレープ養生のところが多少異なる。

4) 部門別生産高

部 門 別	内 訳	金 額	比 率	備 考
製 造 部	パ イ ル	2,852,870 ^{千円}	65.8 [%]	
	パ イ プ	603,681	13.9	
小 計		3,456,551	79.7	
工 事 部	杭打込・管敷設	879,258	20.3	
合 計		4,335,809	100.0	

(注) 製造部門は製造原価で工事部門は完成工事原価で表示している。

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の我が国の経済は金融財政両面にわたり景気抑制策がとられたに拘らず引続き拡大の一途を辿り、当業界も旺盛な民間設備投資等に支えられ、高水準の需要と堅実な価格の上昇に恵まれた。

当社はこれに対処して拡売と原価低減とに努めたが、原価面では省力増産の投資効果は顕著であったが、原材料の値上りを吸収するにはいたらなかった。その結果売上高は前期に比し 9.1 % 増の 8,680,103 千円となり経常利益は 57.6 % 増の 1,021,419 千円をあげることができた。

2. 生産能力

(単位：吨)

区 分	昭和 48 年 4 月末現在	昭和 48 年 10 月末現在	備 考
パ イ ル	53,500	58,000	
パ イ プ	11,000	11,000	
計	64,500	69,000	

生産能力算定の基礎

生産能力は 1 日 9 時間、1 ヶ月 24 日稼働として、算定したものである。

3. 生産実績

(1) 製品の品目別生産実績

(単位 数量：吨 金額：千円)

品 目 別		第 69 期 (47.11 ~ 48.4)		第 70 期 (48.5 ~ 48.10)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
パ イ ル	全 期	(172,104) 258,427	(1,856,403) 2,379,220	(163,027) 299,822	(1,846,231) 2,852,870
	月 平 均	(28,684) 43,071	(309,401) 396,537	(27,171) 49,970	(307,705) 475,478
パ イ プ	全 期	(18,362) 52,330	(198,116) 556,600	(18,956) 56,082	(207,580) 603,681
	月 平 均	(3,060) 8,722	(33,019) 92,766	(3,159) 9,347	(34,597) 100,614
計又は平均	全 期	(190,466) 310,757	(2,054,519) 2,935,820	(181,983) 355,904	(2,053,811) 3,456,551
	月 平 均	(31,744) 51,793	(342,420) 489,303	(30,330) 59,317	(342,302) 576,092

(注) 1. 生産金額は製造原価である。

2. () 内は外注生産品にして外数である。

なお、外注生産品は中央コンクリート工業㈱、八洲コンクリート工業㈱、富山大同コンクリート工業㈱及びその他によるものである。

(2) 生産能力に対する稼働率

期 別 品 目 別	第69期(47.11~48.4)			第70期(48.5~48.10)		
	生産能力	生産高	稼働率	生産能力	生産高	稼働率
パ イ ル	53,500 吨	43,071 吨	80.5%	58,000 吨	49,970 吨	86.2%
パ イ プ	11,000	8,722	79.3	11,000	9,347	85.0
計	64,500	51,793	80.3	69,000	59,317	86.0

(注) 生産能力及び生産高は月平均である。

(3) 主要原材料

1) 入手量、使用量及び在庫量

原 材 料 名	単 位	第 6 9 期			第 7 0 期		
		入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
セメント	吨	62,751	62,632	600	72,915	72,945	570
砂・砂利	立 方 米	162,937	161,156	3,707	189,527	189,064	4,170
鉄 線	吨	2,395	2,350	209	2,735	2,634	310
丸鉄及び P C 鋼 棒	"	6,858	6,921	1,657	6,679	6,886	1,450

2) 価格の推移

(単位：円)

原 材 料 名	単 位	昭 和 4 8 年			
		1 月	4 月	7 月	10 月
セメント	吨	5,711	5,893	6,234	6,286
砂・砂利	立 方 米	1,449	1,577	1,691	1,832
鉄 線	吨	52,033	55,573	57,754	70,195
丸鉄及びP C 鋼棒	"	63,987	63,311	69,088	70,710

(注) 価格は平均購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 製品品目別受注高及び受注残高

(単位 数量：施 金額：千円)

区 分 品目別	第69期 (47.11~48.4)				第70期 (48.5~48.10)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
パ イ ル	431,735	6,081,804	105,565	1,516,038	473,420	7,245,215	128,286	1,966,028
パ イ プ	67,828	823,710	30,778	369,367	69,968	983,090	33,276	478,240
計	499,563	6,905,514	136,343	1,885,405	543,388	8,228,305	161,562	2,444,268

(注) 金額は契約金額である。

(2) 工事契約高及び契約残高

(単位：千円)

区 分	第69期 (47.11~48.4)	第70期 (48.5~48.10)
期 間 契 約 高	844,438	1,034,997
期 末 契 約 残 高	380,448	404,495

(3) 生産計画

(単位：施)

区 分	48.11~49.1	49.2 ~ 49.4	計
パ イ ル	(72,838) 159,695	(83,362) 164,905	(156,200) 324,600
パ イ プ	(11,449) 30,640	(11,451) 30,760	(22,900) 61,400
計	(84,287) 190,335	(94,813) 195,665	(179,100) 386,000

(注) ()内数字は外注製品(関係会社及び他社購入)を示し外数である。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

販売は東京営業所並びに大阪、名古屋、福岡、広島、富山、静岡及び岡山営業所が主体となり、代理店との連絡を緊密にして全国的需要先の要望に対応すべく合理的な運営を図ると共に必要と認める営業所には出張所を設け、販路の拡大に専心努力している。

なお、代理店は下記の通りである。

榊 杉 本 商 店	新 潟 市
富 士 商 事 榊	富 山 市
和 泉 商 事 榊	熊 本 市
第 一 産 業 榊	巨 崎 市
田 中 商 事 榊	大 分 市
桂 隆 産 業 榊	大 阪 市

(2) 製品の品目別販売実績

(単位 数量：吨 金額：千円)

期 別 品 目 別		第69期(47.11~48.4)		第70期(48.5~48.10)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
パ イ ル	全 期	451,133	6,193,665	450,699	6,794,936
	月 平 均	75,189	1,032,278	75,117	1,132,489
パ イ プ	全 期	76,795	944,792	67,470	874,217
	月 平 均	12,799	157,465	11,245	145,703
計 又 は 平 均	全 期	527,928	7,138,457	518,169	7,669,153
	月 平 均	87,988	1,189,743	86,362	1,278,192

- (注) 1. 売上値引及び戻り高控除後の金額である。
2. 外注製品の販売高を含む。

(3) 販売価格の推移

(単位：円)

年 月 品 目 別	昭和47年	昭 和 4 8 年				
	12月	2月	4月	6月	8月	10月
パ イ ル	13,361	13,972	14,244	14,720	15,108	15,701
パ イ プ	12,070	12,021	12,492	12,287	12,616	13,862
総 平 均	13,231	13,683	13,994	14,381	14,831	15,449

- (注) 施当り平均価格(外注製品販売価格を含む)である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別状況

事業所	土 地	建 物	構築物	機 械 及 装 置	車 輛 運搬具	工具器具 及 備 品	投下資本 合 計	従業員数
	(単位) 平方米 平方メートル 千円	(単位) 平方米 平方メートル 千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
沼 津 工 場	18279 (8106) 15557	3283 (-) 30406	8532	47681	3860	15559	121595	(81) 8
三重保々工場	52726 (9103) 50403	8441 (121) 65839	24245	142193	8559	39629	330868	(142) 11
秩父皆野工場	24509 (4069) 29595	4159 (30) 10568	8585	28884	9771	7632	95035	(97) 11
佐賀三田川工場	54729 (7453) 34808	8361 (132) 60554	16047	183491	4015	33271	332186	(179) 13
静 岡 工 場	16559 (-) 17327	3375 (-) 13121	1567	18848	1648	1253	53764	(33) 7
船 橋 工 場	27969 (63) 51733	6009 (82) 39042	14178	56650	859	8222	170684	(59) 8
水 島 工 場	72815 (540) 96380	12887 (59) 111960	23691	170004	14266	32931	449232	(177) 13
小 野 田 工 場	67047 (-) 66578	6979 (66) 49552	25089	162113	997	13987	318316	(69) 11
茨 城 工 場	111044 (-) 272192	24559 (193) 451826	100858	728504	6393	51524	1611297	(155) 14
計	445677 (29334) 634573	78053 (683) 832868	222792	1538368	50368	204008	3482977	(992) 96
本 社	8900 (99) 187933	194 (1205) 1846	47	4389	288	2839	197342	49
東京営業所	147 (-) 1236	194 (1245) 4707	-	14784	764	2020	23511	55
大阪営業所	60 (1221) 68	134 (686) 1632	27	1739	-	1934	5400	26
名古屋営業所	(-) (-)	(294) 13	-	469	871	446	1799	23
福岡営業所	1949 (1089) 8611	241 (1163) 2420	1511	2012	1505	1415	17474	46
広島営業所	736 (-) 3792	294 (676) 2748	660	835	437	596	9068	26
富山営業所	241 (-) 982	85 (419) 894	-	298	-	466	2640	15
静岡営業所	(-) (-)	(180) (-)	-	121	1080	129	1330	11
岡山営業所	(-) (-)	(483) 164	-	114	1092	509	1879	13
計	12033 (2409) 202622	1142 (6351) 14424	2245	24761	6037	10354	260443	264
合 計	457710 (31743) 837195	79195 (7034) 847292	225037	1563129	56405	214362	3743420	(992) 360

(注) 1. 建物の中には社宅を含む。

2. 従業員数欄の()内は現従業員数で外数である。

3. 投下資本の合計額は減価償却費控除後のものである。

4. 土地、建物欄中()内平方メートルは賃借分を示すもので外数である。

(2) 工場別主要設備及生産能力

名 称	単位	沼津工場	三重保々 工 場	秩父皆野 工 場	佐賀三田 川 工 場	船橋工場	水島工場	小 野 田 工 場	茨城工場	計
製 杭 機										
6～10m	基	—	—	3	—	—	—	—	—	3
11～15m	"	—	—	1	5	—	—	—	3	9
16～24m	"	—	2	—	—	2	6	2	8	20
製 管 機										
大 径 用	"	1	4	2	2	—	1	—	—	10
中 径 用	"	3	3	2	2	—	3	—	—	13
小 径 用	"	3	3	1	3	—	2	—	—	12
高速度自動直線 切 断 機	"	2	2	3	4	2	3	3	4	23
転 造 機	"	—	1	—	1	1	2	2	2	9
圧 造 機	"	—	2	—	2	2	3	4	4	17
鉄筋自動編成機	"	4	6	6	8	2	5	2	6	39
パッチャープラント	"	1	2	2	2	1	2	1	2	13
ボ イ ラ ー	"	1	2	2	2	1	1	1	2	12
高温高圧養生罐	"	—	1	—	1	—	3	1	5	11
生産能力(月産)										
パ イ ル	吨	—	6,000	2,500	7,500	3,500	14,000	6,500	18,000	58,000
パ イ プ	"	3,000	3,000	1,500	2,500	—	1,000	—	—	11,000
計	"	3,000	9,000	4,000	10,000	3,500	15,000	6,500	18,000	69,000

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所 摘 要	水 島 工 場	静 岡 工 場
目 的	パイプの生産を中止しパイルを1ヶ月2,000 吨増産する。	敷地の約半分を売却し鉄鋼関係の加工場を新設する。
予 算	建 物 3 5,0 0 0 千円 構 築 物 4 5,0 0 0 機 械 及 装 置 4 5,0 0 0 そ の 他 4 0,0 0 0 計 1 6 5,0 0 0	建 物 1 0 0,0 0 0 千円 機 械 及 装 置 3 0,0 0 0 計 1 3 0,0 0 0
既 支 払 額	なし	なし
着 手 予 定 年 月	昭和48年12月	昭和49年 3月
完 成 予 定 年 月	昭和49年 4月	昭和49年 6月
資 金 調 達 方 法	借 入 金	

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

水島工場のパイプの生産（月産生産能力1,000 吨）は昭和48年12月を以って中止し、その設備は除却する予定である。

第 5. 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」によって作成している。
- (2) 証券取引法第193条の2に基づき監査法人朝日会計社の監査を受け別紙の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大同コンクリート工業株式会社

取締役社長 加藤 於菟丸 殿

作成日 昭和49年 1月21日

事務所所在地 東京都千代田区丸の内3丁目2番8号

富士ビルディング

事務所名 監査法人 朝日会計社

代表社員 公認会計士 野田 辰

関与社員

電話 東京(216)3661番



1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第198条の2に基づく財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大同コンクリート工業株式会社の昭和48年5月1日から昭和48年10月31日迄の第70期事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書、附属明細表）について監査した。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ前事業年度と同一の基準に従って継続適用されていること、並びに財務諸表の表示方法は法令の定める所に準拠していることを認めた。

従って、当監査法人は、上記の財務諸表が、大同コンクリート工業株式会社の昭和48年10月31日現在の財政状態及び同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示していることを認める。

3. 会社と当監査法人との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:円)

科 目	資 産 の 部			増 △ 減		
	第 6 9 期 (昭 和 4 8 年 4 月 3 0 日 現 在)		第 7 0 期 (昭 和 4 8 年 1 0 月 3 1 日 現 在)			
I 流 動 資 産			比率%			
現金及び預金		2,954,228			2,302,756	
受取手形※1		2,647,662			2,866,350	
売掛金		2,372,697			2,781,114	
有価証券		489,183			533,320	
未収入金		16,226			58,214	
製品		1,094,326			1,317,052	
原材料		102,974			114,226	
仕掛品		11,717			30,527	
未成工事支出金		155,682			184,139	
貯蔵品		62,882			120,431	
前払費用		81,976			87,261	
関係会社短期債権		30,793			32,604	
その他の流動資産		21,933			20,923	
流動資産計		10,042,279			10,448,917	
貸倒引当金		93,605			105,779	
流動資産合計		9,948,674	77.5		10,343,138	70.9 394,464
II 固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
建物※2	972,655			1,298,310		
減価償却引当金	441,727	530,928		451,018	847,292	
構築物※2	370,292			433,331		
減価償却引当金	194,262	176,030		208,294	225,037	
機械及び装置※2	2,310,181			2,888,356		
減価償却引当金	1,274,052	1,036,129		1,325,227	1,563,129	
車輛運搬具	131,087			157,778		
減価償却引当金	97,393	33,694		101,373	56,405	
工具器具及び備品	1,141,805			1,189,413		
減価償却引当金	915,099	226,706		975,051	214,362	
土地※2		497,447			837,195	
建設仮勘定		48,999			82,464	
有形固定資産合計		2,549,933	19.8		3,825,884	26.3 1,275,951

2. 無形固定資産							
電話加入権		7,704			7,779		
電力供給施設利用権		651			553		
専用側線利用権		9,458			7,120		
その他の無形固定資産		3,382			6,621		
無形固定資産合計		21,195	0.2		22,073	0.1	878
3. 投資							
投資有価証券		192,891			228,252		
関係会社株式		52,350			59,458		
長期貸付金		28,123			31,182		
その他の投資		50,851			67,193		
投資合計		324,215	2.5		386,085	2.7	61,870
固定資産合計		2,895,343	22.5		4,234,042	29.1	1,338,699
資産合計		12,844,017	100.0		14,577,180	100.0	1,733,163

負債及び資本の部							
科 目	第69期(昭和48年4月30日現在)			第70期(昭和48年10月31日現在)			増 △ 減
負債の部							
I 流動負債			比率%			比率%	
支払手形		3,218,068			3,024,241		
関係会社支払手形		599,991			706,049		
買掛金		525,921			663,550		
関係会社買掛金		145,328			146,600		
短期借入金		2,133,750			2,125,000		
1年内に返済すべき長期借入金※2 (一部担保付)		383,162			282,012		
未払金		361,840			452,229		
未払費用		82,779			89,492		
前受金		40,130			47,833		
未成工事受入金		34,052			47,888		
預り金		8,569			10,522		
固定資産購入支払手形		312,479			930,526		
固定資産購入未払金		37,435			354,844		
賞与引当金		222,925			226,453		
法人税等引当金		246,500			390,700		
事業税引当金		67,500			119,300		
流動負債合計		8,420,429	65.6		9,617,239	66.0	1,196,810

Ⅱ 固 定 負 債						
長期借入金 (一部担保付)※2		602,836			641,630	
退職給与引当金		759,513			845,172	
固定負債合計		1,362,349	10.6		1,486,802	10.2
Ⅲ 引 当 金						
価格変動準備金		52,696			52,696	
引当金合計		52,696	0.4		52,696	0.3
負債合計		9,835,474	76.6		11,156,737	76.5
資本の部						
Ⅰ 資 本 金		1,200,000	9.3		1,200,000	8.2
(授 権 株 数)	(64,000千株)			(64,000千株)		
(発 行 済 株 式 数)	(24,000千株)			(24,000千株)		
Ⅱ 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金		13,499			13,499	
資本剰余金合計		13,499	0.1		13,499	0.1
Ⅲ 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		300,812			300,812	
2. 任 意 積 立 金						
(1)配当引当積立金	399,000			447,000		
(2)退職給与積立金	232,900			232,900		
(3)別 途 積 立 金	608,500	1,240,400		683,500	1,363,400	
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		253,832			542,732	
利益剰余金合計		1,795,044	14.0		2,206,944	15.2
資 本 合 計		3,008,543	23.4		3,420,443	23.5
負債・資本合計		12,844,017	100.0		14,577,180	100.0

(脚 注)

※1. この外受取手形割引高第69期1,875,945円、第70期1,856,206円

※2. 建物、構築物、機械及び装置、土地の内長期借入金第69期563,400円、第70期603,000円

に対し次のとおり(次頁)工場財団抵当に供している。

(単位：千円)

期別 科目 工場別	第 6 9 期					第 7 0 期				
	建 物	構築物	機械及 び装置	土 地	計	建 物	構築物	機械及 び装置	土 地	計
沼 津 工 場	21,037	8,642	48,170	15,557	93,406	30,406	8,532	47,681	15,557	102,176
三重保々工場	67,137	22,526	147,974	22,975	260,612	65,839	24,245	142,193	50,403	282,680
秩父皆野工場	11,018	8,852	31,901	29,595	81,366	10,568	8,585	28,884	29,595	77,632
佐賀三田川工場	60,987	15,484	183,558	34,808	294,837	60,554	16,047	183,491	34,808	294,900
静 岡 工 場	13,691	1,647	19,637	17,327	52,302	13,121	1,567	18,848	17,327	50,863
船 橋 工 場	38,538	15,003	49,008	34,021	136,570	39,042	14,178	56,650	51,733	161,603
水 島 工 場	114,856	25,240	140,324	96,380	376,800	111,960	23,691	170,004	96,380	402,035
小 野 田 工 場	43,670	24,239	101,127	66,578	235,614	49,552	25,089	162,113	66,578	303,332
茨 城 工 場	146,701	52,046	275,431	164,896	639,074	451,826	100,858	728,504	272,192	1,553,380
計	517,635	173,679	997,130	482,137	2,170,581	832,868	222,792	1,538,368	634,573	3,228,601

3. 債務の保証の内容は次の通りである。

(単位：千円)

保 証 先	内 容	第 6 9 期	第 7 0 期
八洲コンクリート工業㈱	滋賀銀行借入金他	1 6 4, 2 4 5	1 5 0, 8 6 8
富山大同コンクリート工業㈱	中小企業金融公庫借入金他	1 2 4, 3 2 4	1 3 3, 0 5 0
中央コンクリート工業㈱	支払手形裏書保証	2 3, 8 4 5	2 5, 8 9 0

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

科 目	第69期(自昭和47年11月1日 至昭和48年4月30日)			第70期(自昭和48年5月1日 至昭和48年10月31日)			増 △ 減
I 売 上 高			比率%			比率%	
1. 製品総売上高	7,138,750			7,669,442			
2. 完成工事高	815,940			1,010,950			
3. 売上値引及び戻り高	293	7,954,397	100.0	289	8,680,103	100.0	725,706
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	1,296,134			1,094,326			
当期製品製造原価	2,935,820			3,456,551			
当期製品購入高	1,286,039			1,183,718			
当期関係会社 製品購入高	768,480			870,093			
合 計	6,286,473			6,604,688			
他勘定振替高※1	54,779			40,263			
製品期末棚卸高	1,094,326	5,137,368		1,317,052	5,247,373		
部分品払出額		32,471			31,137		
当期製品売上原価		5,169,839			5,278,510		108,671
2. 工事原価							
当期工事原価		742,216			879,258		137,042
3. 製品運賃		683,388			798,187		114,799
合 計		6,595,443	82.9		6,955,955	80.1	360,512
売 上 総 利 益		1,358,954	17.1		1,724,148	19.9	365,194
III 販売費及び一般管理費							
販売手数料	92,607			123,678			
広告宣伝費	6,875			7,557			
特許使用料	530			452			
旅費交通費	33,455			40,287			
交際費	33,489			37,778			
役員報酬	11,400			17,340			
給料及び手当	128,607			149,278			
賞 与	62,201			64,176			
法定福利費	12,150			12,404			
厚生費	3,666			5,606			
退職給与引当金額 繰入	38,611			16,349			
寄 附 金	-			41			

減価償却費	2,071			3,259			
不動産賃借料	24,917			26,066			
保険料	462			835			
修繕費	1,147			1,091			
租税公課※2	9,468			13,128			
通信費	18,226			17,606			
事務用消耗品費	4,237			4,101			
試験研究費	2,749			5,782			
貸倒引当損	14,452			12,174			
雑費	36,026	537,346	6.8	42,368	601,356	6.9	64,010
営業利益		821,608	10.3		1,122,792	13.0	301,184
Ⅳ 営業外収益							
受取利息	38,023			62,835			
受取配当金	9,441			6,932			
有価証券売却益	—			19,230			
受取社宅料	3,287			4,243			
その他の営業外収益	20,122	70,873	0.9	24,167	117,407	1.3	46,534
当期総利益		892,481	11.2		1,240,199	14.3	347,718
Ⅴ 営業外費用							
支払利息及び割引料	145,331			165,118			
製品処分損※1	21,043			35,118			
試作品売却損	19,126			8,566			
事業税引当額	67,500			119,300			
その他の営業外費用	59,027	312,027	3.9	9,978	338,080	3.9	26,053
当期純利益		580,454	7.3		902,119	10.4	321,665
法人税等引当額※3		246,500	3.1		390,700	4.5	144,200
法人税等引当額 控除後当期純利益		333,954	4.2		511,419	5.9	177,465
Ⅵ 前期未処分利益剰余金		—			253,832		
Ⅶ 前期利益剰余金処分額		—			201,000		
繰越利益剰余金		—			52,832		52,832
Ⅷ 前期未処理欠損金※4							
繰越欠損金		34,307			—		△ 34,307
Ⅸ 繰越利益剰余金増加額							
固定資産売却益	—			19,722			
法人税等還付金	10,499	10,499		—	19,722		9,223

X 繰越利益剰余金減少額						
価格変動準備金繰入	17,155			—		
固定資産除却損	39,159			29,598		
法人税等引当金 引当不足額	—	56,314		11,643	41,241	△15,073
繰越利益剰余金 期末残高		—			31,313	31,313
繰越欠損金 期末残高		80,122			—	△80,122
当期末処分利益 剰余金		253,832			542,732	288,900
うち未処分利益 剰余金当期増加額		(288,139)			(489,900)	(201,761)

(脚注)

- ※1. 他勘定振替額の内訳は第69期製品処分損21,043千円、製品評価損28,225千円、固定資産他振替額5,511千円、第70期、製品処分損35,118千円、固定資産他振替額5,145千円である。
- ※2. 租税公課の中には、第69期受取利息所得税7,124千円、不動産取得税30千円、固定資産税233千円、印紙税2,046千円、第70期受取利息所得税10,785千円、不動産取得税96千円、固定資産税198千円、印紙税1,826千円が含まれている。
- ※3. 第70期法人税等引当額の中には住民税引当額55,100千円が含まれている。
- ※4. 第68期の未処理欠損金34,307千円は全額次期繰越欠損金として処理されている。
- ※5. 製品及び貯蔵品の棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)
製品及び貯蔵品の評価基準 移動平均法による原価法

附1) 製造原価明細書

(単位:千円)

科 目	第69期(自昭和47年11月1日 至昭和48年4月30日)			第70期(自昭和48年5月1日 至昭和48年10月31日)			増 △ 減
			比率%			比率%	
I 材 料 費	1,454,867		49.6	1,814,542		52.5	359,675
II 労 務 費	936,725		31.9	993,844		28.7	57,119
III 経 費	543,856		18.5	650,628		18.8	106,772
当期総製造費用		2,935,448	100.0		3,459,014	100.0	523,566
仕掛品期首棚卸高		8,730			8,358		△ 372
計		2,944,178			3,467,372		523,194
仕掛品期末棚卸高		8,358			10,821		2,463
当期製品製造原価		2,935,820			3,456,551		520,731

(脚 注)

- 経費の中には減価償却費第69期193,404千円、第70期218,845千円、修繕費第69期81,135千円、第70期107,780千円を含んでいる。
- 原材料及び仕掛品の棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)
原材料及び仕掛品の評価基準 移動平均法による原価法
- 脱型を以て製品の完成と見做し、製品勘定に計上しているため仕掛品は鉄筋編上品及び沓先であり僅少である。
- 原価計算制度は組別総合原価計算を採用し実際原価によっている。
その配賦基準は主として設計製品重量を採用している。

附2) 工事原価計算明細書

(単位:千円)

科 目	第69期(自昭和47年11月1日 至昭和48年4月30日)			第70期(自昭和48年5月1日 至昭和48年10月31日)			増 △ 減
			比率%			比率%	
I 材 料 費	1,289		0.2	855		0.1	△ 434
II 労 務 費	3,023		0.4	456		0.1	△ 2,567
III 外 注 費	626,927		84.5	767,070		87.2	140,143
IV 経 費	110,977		14.9	110,877		12.6	△ 100
完成工事原価		742,216	100.0		879,258	100.0	137,042

(脚 注) 工事原価計算の方法 実際原価による個別原価計算

(3) 剰余金処分計算書

(単位：円)

摘 要	第69期(自昭和47年11月1日 至昭和48年4月30日)		第70期(自昭和48年5月1日 至昭和48年10月31日)		増 △ 減
I 当期末処分利益剰余金		253,832		542,732	288,900
II 利益剰余金処分額					
1. 株主配当金	72,000 (年12%)		90,000 (普通年12%) 特配年3%		
2. 役員賞与金	6,000		8,000		
3. 配当引当積立金	48,000		0		
4. 別途積立金	75,000	201,000	350,000	448,000	247,000
III 次期繰越利益剰余金		52,832		94,732	41,900
株主総会承認年月日	昭和48年6月29日		昭和48年12月27日		

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

1) 投資有価証券

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額	摘 要
	三 和 銀 行	50円	64,064株	3,203円	3,203円	
	佐 賀 銀 行	500	12,000	5,445	5,445	
	日 本 空 港 ビ ル	500	12,000	6,000	6,000	
	武 蔵 野 銀 行	500	10,000	24,516	24,516	
	安 田 信 託 銀 行	50	126,000	21,270	21,270	
	静 岡 銀 行	50	450,000	37,390	37,390	
	小 柳 証 券	50	31,500	1,575	1,575	
	大 豊 建 設	50	20,000	3,280	3,280	
	山 品 建 設	50	37,500	1,875	1,875	
	日立運輸東京モノレール	500	1,500	3,750	3,750	
	常 陽 銀 行	50	240,000	12,700	12,700	
	千 葉 興 業 銀 行	500	5,000	15,370	15,370	
	三 井 銀 行	50	63,000	3,690	3,690	
	三 菱 銀 行	50	145,600	8,780	8,780	
	辰村組他13銘柄		61,541	22,367	22,367	
	計		1,279,705	171,211	171,211	
公及 社債・ 地方 国債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	岡 山 県 企 業 局 緑 故 債	1,000円		1,000円	1,000円	
	電 信 電 話 債 券	980		564	564	
	計	1,980		1,564	1,564	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	安田信託銀行貸付信託受益証券	40,000円		40,000円		
	太 陽 バ ラ ン ス オ ー プ ン	2,607		2,607	1口 1,185円 2,200口	
	日 本 バ ラ ン ス フ ァ ン ド	3,000		3,000	1口 1,000円 3,000口	
	太 陽 第 一 オ ー プ ン	9,870		9,870	1口 987円 10,000口	
	計	55,477		55,477		

2) 一時的所有の有価証券

公及 社債・ 地方 国債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	割引日本不動産銀行債券	53,000円	50,742円	50,742円	
	割引日本興業銀行債券	156,000	149,146	149,146	
	割引農林中央金庫債券	67,000	63,965	63,965	
	割引日本長期信用銀行債券	24,000	22,492	22,492	
	利付商工組合中央金庫債券	100,000	101,128	101,128	
	利付日本不動産銀行債券	150,000	145,847	145,847	
	計	550,000	533,320	533,320	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。

2. 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	摘 要
建 物	972,655	357,226	31,571	1,298,310	451,018	847,292	
構 築 物	370,292	81,895	18,856	433,331	208,294	225,037	
機 械 及 び 装 置	2,310,181	678,553	100,378	2,888,356	1,325,227	1,563,129	
車 輜 運 搬 具	131,087	34,220	7,529	157,778	101,373	56,405	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,141,805	80,573	32,965	1,189,413	975,051	214,362	
土 地	497,447	339,748	—	837,195	—	837,195	
建 設 仮 勘 定	48,999	82,464	48,999	82,464	—	82,464	
計	5,472,466	1,654,679	240,298	6,886,847	3,060,963	3,825,884	

(注) 当期増加額の主なるものは茨城工場増設にかかるものであり、次の通りである。

建 物	328,256千円
構 築 物	56,836
機 械 及 装 置	498,441
車 輜 運 搬 具	4,806
工 具 器 具 及 備 品	34,716
土 地	107,296

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産の総額の百分の一以下であるので財務諸表規則第120条により省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得 価額	貸 表 借 計 対 照 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得 価額	貸 表 借 計 対 照 額	
	※ 1. 八洲コンクリート工業(株)	500円	46,000株	232,000千円	232,000千円	株	千円	株	千円	46,000株	232,000千円	232,000千円	
	※ 2. 富山大同コンクリート工業(株)	500	30,000	15,000	15,000	—	—	—	—	30,000	15,000	15,000	
	※ 3. 中央コンクリート工業(株)	1,000	8,200	8,400	8,400	7,108	7,108	—	—	15,308	15,508	15,508	
	大同砂利(株)	5,000	1,150	5,750	5,750	—	—	—	—	1,150	5,750	5,750	
	計		85,350	52,350	52,350	7,108	7,108	—	—	92,458	59,458	59,458	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。

※ 1. 八洲コンクリート工業(株)

発行株式総数は60,000株で当社はその76.7%を有し、当社社長が取締役社長に、元岡山工場長が取締役工場長に元大阪営業所長及び営業部長が取締役に大阪営業所長が監査役となっている。
営業上の取引関係は製品の外注先であり、資金援助、設備の賃貸借等の関係はない。

※ 2. 富山大同コンクリート工業(株)

発行株式総数は60,000株で当社はその50%を有し、当社社長が取締役会長に、当社社員1名が取締役工場長に、当社取締役経理部長が監査役となっている。
営業上の取引関係は製品の外注先であり、資金援助、設備の賃貸借等の関係はない。

※ 3. 中央コンクリート工業(株)

発行株式総数は30,000株で当社はその51%を有し、当社社長が取締役会長に、当社常務取締役及び元社員1名が取締役となっている。
営業上の取引関係は製品の外注先であり、資金援助、設備の賃貸借等の関係はない。

5. 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘要	
					使途	借入条件
㈱常陽銀行 銀座支店	(31,250) 31,250		31,250	0	設備 資金	昭和43年9月30日 100,000千円借入 昭和44年1月31日 50,000千円借入 昭和44年2月28日 50,000千円借入 昭和44年3月27日 50,000千円借入 昭和44年4月16日 50,000千円借入 昭和44年9月～昭和48年8月、毎月6,250千円 返済 工場財団抵当差入
"	(39,000) 132,000		21,000	(36,000) 111,000	"	昭和46年9月30日 60,000千円借入 昭和46年12月31日 90,000千円借入 昭和47年10月～昭和51年11月 毎月3,000 千円返済 工場財団抵当差入
㈱三菱銀行 丸の内支店	(12,500) 12,500		12,500	0	"	昭和43年9月30日 40,000千円借入 昭和44年1月31日 15,000千円借入 昭和44年2月28日 15,000千円借入 昭和44年3月31日 15,000千円借入 昭和44年4月18日 15,000千円借入 昭和44年12月～昭和48年9月 3ヵ月毎 6,250千円返済 工場財団抵当差入
㈱三和銀行 四谷支店	(12,500) 12,500		12,500	0	"	昭和43年9月30日 30,000千円借入 昭和44年1月31日 20,000千円借入 昭和44年2月28日 20,000千円借入 昭和44年3月25日 15,000千円借入 昭和44年4月19日 15,000千円借入 昭和44年12月～昭和48年9月 3ヵ月毎 6,250千円返済 工場財団抵当差入
㈱三井銀行 丸の内支店	(12,500) 12,500		12,500	0	"	昭和43年9月30日 30,000千円借入 昭和44年1月31日 15,000千円借入 昭和44年2月28日 15,000千円借入 昭和44年3月27日 20,000千円借入 昭和44年4月15日 20,000千円借入 昭和44年12月～昭和48年9月 3ヵ月毎 6,250千円返済 工場財団抵当差入
安田信託 銀行 ㈱神田支店	(24,000) 96,000		12,000	(24,000) 84,000	"	昭和47年3月31日 100,000千円借入 昭和48年3月～昭和52年3月 毎月2,000千円 返済最終4,000千円 工場財団抵当差入
"	(30,000) 30,000		30,000	0	"	昭和44年1月31日 50,000千円借入 昭和44年2月28日 50,000千円借入 昭和44年3月27日 50,000千円借入 昭和44年8月～昭和48年8月 毎月6,000千円 返済 最終12,000千円 工場財団抵当差入
"	(48,000) 88,000		24,000	(48,000) 64,000	"	昭和45年1月23日 200,000千円借入 昭和46年1月～昭和50年1月 毎月4,000千円 返済 最終8,000千円 工場財団抵当差入
"	(48,000) 108,000		24,000	(48,000) 84,000	"	昭和45年6月30日 30,000千円借入 昭和45年9月29日 20,000千円借入 昭和45年10月20日 50,000千円借入 昭和45年11月～昭和46年3月 100,000千円借入

						昭和46年6月～昭和50年6月 毎月4,000千円 返済 最終8,000千円 工場財団抵当差入
安田信託 銀行 神田支店	(60,000) 200,000		30,000	(60,000) 170,000	設備 資金	昭和46年 7月30日 30,000千円借入 昭和46年 8月31日 30,000千円借入 昭和46年 9月30日 30,000千円借入 昭和46年10月30日 50,000千円借入 昭和46年12月29日 30,000千円借入 昭和47年 1月31日 40,000千円借入 昭和47年 2月29日 40,000千円借入 昭和47年7月～昭和51年7月 毎月5,000千円 返済 工場財団抵当差入
"	0	180,000	0	180,000	"	昭和48年 7月31日 50,000千円借入 昭和48年 8月30日 50,000千円借入 昭和48年 9月25日 60,000千円借入 昭和48年10月31日 20,000千円借入 昭和48年11月～昭和49年4月 270,000千円 借入予定 昭和49年 7月～昭和53年7月 毎月9,200千円 返済予定 最終8,400千円 工場財団抵当差入予定
住友生命 保険(相)	(8,000) 31,800		3,900	(8,300) 27,900	"	昭和45年 2月20日 50,000千円借入 昭和46年2月～昭和48年12月 2カ月毎 1,300千円返済 昭和49年2月～昭和52年2月 2カ月毎 1,400千円返済 銀行保証
"	(7,800) 34,400		3,900	(8,100) 30,500	"	昭和45年6月18日 50,000千円借入 昭和46年6月～昭和49年4月 2カ月毎 1,300千円返済 昭和49年6月～昭和52年6月 2カ月毎 1,400千円返済 銀行保証
雇用促進 事業団	(432) 10,368		216	(432) 10,152	"	昭和41年11月28日 5,000千円借入 昭和42年 4月28日 7,960千円借入 昭和42年 6月～昭和72年3月 3カ月毎 108千円返済 担保当該物件
"	(1,180) 30,680		590	(1,180) 30,090	"	昭和44年 5月26日 35,400千円借入 昭和44年 6月～昭和74年3月 3カ月毎 295千円返済 担保当該物件
佐賀県共済 農業協同組 合連合会	(24,000) 72,000		12,000	(24,000) 60,000	"	昭和46年 3月 2日 100,000千円借入 昭和47年 2月 4,000千円返済 昭和47年 5月～昭和51年2月 3カ月毎 6,000千円返済 銀行保証
"	(24,000) 84,000		12,000	(24,000) 72,000	"	昭和46年 8月17日 100,000千円借入 昭和47年 8月 4,000千円返済 昭和47年11月～昭和51年8月 3カ月毎 6,000千円返済 銀行保証
計	(383,162) 985,998	180,000	242,356	(282,012) 923,642		

- (注) 1. 期首残高及び期末残高欄の上段()書金額はそれぞれ1年以内に返済されるものを内書したものであり、貸借対照表では流動負債として掲げてある。
2. 昭和48年11月1日以降3年間の返済予定額。

(単位:千円)

48.1.1.1 ~ 49.1.0.3.1	49.1.1.1 ~ 50.1.0.3.1	50.1.1.1 ~ 51.1.0.3.1
282,012	580,360	499,440

6. 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	摘要
	額面株式 大同コンクリート工業株式会社	千株 24,000	円 50	千円 1200,000	東京証券取引所 市場第1部	
資本の額		1,200,000千円				

7. 資本剰余金明細表

当期増減がないため規則第124条により明細表の作成を省略した。

8. 利益剰余金及任意積立金明細表

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	300,812	-	-	300,812	当期増加額は前期決算の利益処分による増加である。
配当引当積立金	399,000	48,000	-	447,000	
退職給与積立金	232,900	-	-	232,900	
別途積立金	608,500	75,000	-	683,500	
計	1,541,212	123,000	-	1,664,212	

9. 減価償却費明細表

(単位: 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 果 計 率	償却範囲額に対する過△不足額	
						当期分	果 計
有形固定資産					%		
建 物	1,298,310	26,415	451,018	847,292	34.7	—	—
構 築 物	433,331	10,591	208,294	225,037	48.1	—	—
機 械 及 び 装 置	2,888,356	122,481	1,325,227	1,563,129	45.9	—	—
車 輛 運 搬 具	157,778	10,187	101,373	56,405	64.3	—	—
工具器具及び備品	1,189,413	71,840	975,051	214,362	82.0	—	—
小 計	5,967,188	241,514	3,060,963	2,906,225	51.3	—	—
無形固定資産							
電力供給施設利用権	2,892	98	2,339	553	80.9	—	—
専用側線利用権	12,785	212	5,665	7,120	44.3	—	—
その他の無形固定資産	8,368	564	1,747	6,621	20.9	—	—
小 計	24,045	874	9,751	14,294	40.6	—	—
計	5,991,233	242,388	3,070,714	2,920,519	51.3	—	—

(注) 1. 減価償却の方法は法人税法の規定を準用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

2. 当期償却額 242,388 千円の中には特別償却額 9,355 千円を含んでいる。

10. 引当金明細表

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	222,925	226,453	222,925	—	226,453	当期減少額のうち
法 人 税 等 引 当 金	246,500	390,700	246,500	—	390,700	その他は税法に基
事 業 税 引 当 金	67,500	119,300	67,500	—	119,300	づく洗替分である
貸 倒 引 当 金	93,605	※1. 104,403	—	92,229	105,779	
退 職 給 与 引 当 金	759,513	※2. 118,224	32,565	—	845,172	
価 格 変 動 準 備 金	52,696	※3. 52,696	—	52,696	52,696	

※1. 貸倒引当金の繰入額は税法限度に対して100%である。

※2. 退職給与引当金の繰入額は税法に則り計上し、その累積限度額に対する繰入率は第69期91.0%第70期100.0%である。

※3. 価格変動準備金の繰入額は税法限度に対して100%である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

1. 流 動 資 産

1) 現金及び預金

(単位: 円)

区 分	金 額	備 考
現 金	1,783	
当 座 預 金	17,378	
普 通 預 金	55	
通 知 預 金	808,240	
定 期 預 金	1,475,300	
計	2,302,756	

2) 受 取 手 形

(1) 相手先の業種別内訳

(単位: 円)

販 売 先	金 額	備 考
土 木 建 設 業	1,605,814	
商 事 会 社	2,260,190	
そ の 他	856,552	
計	4,722,556	
受 取 手 形 割 引 高	1,856,206	
再 計	2,866,350	

(2) 受取手形の期日別内訳

(単位: 円)

昭 和 4 8 年		昭 和 4 9 年	計
1 1 月	1 2 月	1 月以降	
146,518	303,695	2,416,137	2,866,350

(3) 割引手形の期日別内訳

(単位: 円)

昭 和 4 8 年		昭 和 4 9 年	計
1 1 月	1 2 月	1 月以降	
952,863	842,312	61,031	1,856,206

3) 売 掛 金

(1) 相手先の業種別並びに品目別内訳

(単位:千円)

販 売 先	パ イ ル	パ イ プ	計
官 公 庁	1 1 1,7 1 3	1 8 2,5 2 9	2 9 4,2 4 2
商 事 会 社	1,0 9 7,8 6 3	6 3,6 5 7	1,1 6 1,5 2 0
土 木 建 設 業	7 1 5,5 3 5	1 5 7,0 9 7	8 7 2,6 3 2
そ の 他	4 0 5,7 6 9	4 6,9 5 1	4 5 2,7 2 0
計	2,3 3 0,8 8 0	4 5 0,2 3 4	2,7 8 1,1 1 4

(注) パイルの中には杭打工事に係る売掛金が含まれている。

(2) 滞 留 状 況

(単位:千円)

期 別	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留日数
第69期 (47.11~48.4)	2,4 3 0,2 7 2	7,9 5 4,3 9 7	8,0 1 1,9 7 2	2,3 7 2,6 9 7	7 7.2 %	5 4 日
第70期 (48.5~48.10)	2,3 7 2,6 9 7	8,6 8 0,1 0 3	8,2 7 1,6 8 6	2,7 8 1,1 1 4	7 4.8	5 3

(注)

$$1. \text{ 回 収 率 } = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首繰越高} + \text{当期発生高}}$$

$$2. \text{ 滞 留 日 数 } = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月平均売上高}} \times 30 \text{ 日}$$

4) 未 収 入 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
(株) 八 水	1 5,5 7 3	漁搬用パレット代
新 富 士 建 設 (株)	5,2 0 6	鉄骨工事代
三 幸 鉄 工 (株)	4,5 4 9	"
(株) 小 知 和 製 作 所	4,2 0 0	漁搬用パレット代
岡 田 鋼 機 (株)	4,1 6 3	シャーリング加工代
そ の 他	2 4,5 2 3	
計	5 8,2 1 4	

5) 製 品

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
パ イ ル	9 0 7,6 3 0	
パ イ プ	4 0 9,4 2 2	
計	1,3 1 7,0 5 2	

6) 原 材 料

(単位:千円)

摘 要	数 量	金 額
セメント	570 吨	3,840
砂・砂利	4,170 立方米	7,312
鉄線	310 吨	21,912
丸鉄及びPC鋼棒	1,450 吨	81,018
その他		144
計		114,226

7) 仕 掛 品

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
管 先	3,584	
鉄筋編上	7,237	
鉄工製品	19,706	
計	30,527	

8) 未成工事支出金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
佐賀市役所	26,725	佐賀市庁舎新築
大豊建設㈱	10,725	佐賀駅受敬地区高架
千葉県住宅供給公社	7,675	若宮団地特殊基礎
三井物産㈱	7,549	庭窪浄水場新築
㈱備南建材社	7,294	福山税務署新築
㈱辰村組	5,347	五香牧の原団地
安藤建設㈱	4,000	藤沢立石ハイツ新築
飛島建設㈱	4,029	幕張車輻基地
その他	110,795	
計	184,139	

基礎杭打工事

9) 貯蔵品

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
副 材 料	1 5,3 1 3	
部 分 品	1 3,2 6 7	
消 耗 工 具 器 具 備 品	7,5 4 9	
鉄 板 及 び 鋼 板	1 3,9 4 6	
木 材 及 び 木 枠 パ ン ド	1 5,3 9 9	
そ の 他	5 4,9 5 7	
計	1 2 0,4 3 1	

10) 前払費用

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
未経過利息及び割引料	5 8,0 7 2	
固 定 資 産 税	6,9 8 9	
未経過保険料	1 7,6 2 0	
そ の 他	4,5 8 0	
計	8 7,2 6 1	

11) 関係会社短期債権

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
富山大同コンクリート工業㈱	1 8,1 4 3	
中央コンクリート工業㈱	7 6 5	
八洲コンクリート工業㈱	1 3,6 9 6	
計	3 2,6 0 4	

12) その他の流動資産

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
一時立替及び貸付金	1 0,6 2 4	
入札差入保証金	3,1 2 1	
そ の 他	7,1 7 8	
計	2 0,9 2 3	

2. 固 定 資 産

1) 建 設 仮 勘 定

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
土 地 買 収 内 金	6 1,8 0 9	茨城工場
"	8,0 0 0	佐賀三田川工場
鉄 筋 編 場 新 築 工 事	4,8 5 5	沼津工場
そ の 他	7,8 0 0	
計	8 2,4 6 4	

2) そ の 他 の 投 資

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
借 家 ・ 借 室 敷 金	4 6,9 0 2	ぬ利彦不動産㈱第一ぬ利彦ビル他
ゴ ル フ ク ラ ブ 入 会 金	1 4,9 9 0	茨木国際ゴルフ倶楽部
そ の 他	5,3 0 1	
計	6 7,1 9 3	

(2) 負債の部

1. 流動負債

1) 支払手形

(単位：円)

摘 要	期 日			計
	昭和48年		昭和49年	
	11月	12月	1月以降	
セメント代	73,751	75,251	158,902	307,904
骨材代	39,503	45,049	119,458	204,010
鋼材代	93,310	130,340	387,569	611,219
副材料、補助材料及び部品代	63,333	78,911	211,227	353,471
外注製品代	113,250	165,426	434,131	712,807
工事経費	58,640	70,875	107,693	237,208
運賃	97,843	105,742	288,467	492,052
経費	18,564	23,820	63,186	105,570
計	558,194	695,414	1,770,633	3,024,241

2) 関係会社支払手形

(単位：円)

摘 要	金 額	備 考
中央コンクリート工業 ㈱	136,102	} 外注製品代 骨材代
八洲コンクリート工業 ㈱	290,985	
富山大同コンクリート工業 ㈱	255,815	
大同砂利 ㈱	23,147	
計	706,049	

3) 買掛金

(単位：円)

摘 要	金 額	備 考
セメント代	56,114	㈱西川商店他
骨材代	68,292	内外興業 ㈱他
鋼材代	159,764	高周波熱錬 ㈱他
副材料代	84,449	シントク工業 ㈱他
外注製品代	294,931	日本ヒューム管 ㈱他
計	663,550	

4) 関係会社買掛金

(単位: 円)

摘 要	金 額	備 考
中央コンクリート工業 株	29,284	} 外注製品代
八洲コンクリート工業 株	76,222	
富山大同コンクリート工業 株	34,875	
大同砂利 株	6,219	骨材代
計	146,600	

5) 短期借入金

(単位: 円)

借 入 先	金 額	期 日	使 途	摘 要
株三菱銀行丸の内支店	295,000	48年11月30日	} 運転資金	
株三和銀行四谷支店	100,000	48. 11. 30		
	245,000	49. 1. 31		
株常陽銀行銀座支店	30,000	48. 12. 31		
	185,000	49. 1. 31		
株第一勧業銀行丸之内支店	180,000	48. 11. 30		
株東海銀行丸ノ内支店	180,000	49. 1. 31		
株三井銀行丸ノ内支店	270,000	48. 12. 31		
株千葉興業銀行東京支店	250,000	49. 1. 31		
株武蔵野銀行本店	90,000	49. 1. 31		
株十六銀行東京支店	100,000	49. 1. 31		
株滋賀銀行日本橋支店	50,000	48. 12. 31		
株静岡銀行呉服町支店	65,000	48. 11. 2		
	35,000	48. 12. 3		
	50,000	48. 12. 31		
小 計	2,125,000			
長期借入金より振替分	282,012			
計	2,407,012			

6) 未 払 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
運賃	1 7 1,5 5 5	
工事未払金	1 2 0,7 4 2	
外注加工費	3 7,8 8 5	
固定資産税	1 3,5 9 2	
修繕費	2 7,6 0 8	
社会保険料	1 5,6 9 3	
旅費交通費	1,9 8 7	
事務用消耗品費	3,0 2 5	
その他	6 0,1 4 2	
計	4 5 2,2 2 9	

7) 未 払 費 用

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
未払給与	3 2,8 6 9	
未払退職金	2,9 9 0	
借入金利息	1 3,7 6 1	
販売手数料	3 9,3 7 0	
その他	5 0 2	
計	8 9,4 9 2	

8) 前 受 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
パイル代	8,2 2 4	
パイプ代	1 8,9 0 9	
鉄骨工事前受金	2 0,7 0 0	
計	4 7,8 3 3	

9) 未成工事受入金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
佐 賀 市 役 所	9,951	佐賀市庁舎新築 佐賀駅受敬地区高架 福山税務署新築 レークホテル東郷増築 } 基礎杭打工事
大 豊 建 設 ㈱	6,471	
㈱ 備 南 建 材 社	5,940	
㈱ 松 村 組	4,516	
そ の 他	2,101	
計	47,888	

10) 預 り 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
源 泉 所 得 税	4,273	昭和48年10月分
市 町 村 民 税	2,538	"
従 業 員 一 時 預 り 金	586	慰安会積立金他
そ の 他	3,125	
計	10,522	

11) 固定資産購入支払手形

(単位:千円)

摘 要	期 日			計
	昭 和 4 8 年		昭和49年	
	11 月	12 月	1 月以降	
機 械 ・ 工 具 器 具 備 品 代	116,542	129,086	684,898	930,526

12) 固定資産購入未払金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
土 地 代	1 3 3,0 1 2	
オ ー ト ク レ ー プ 代	8 6.4 4 8	
茨 城 工 場 増 設 工 事 代	6 4.7 8 0	
そ の 他	7 0.6 0 4	
計	3 5 4.8 4 4	

(3) 収 支 の 部

1) その他の営業外収益

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
貯 蔵 品 等 売 却 益	3,4 7 8	
副 資 材 売 却 益	2,3 8 7	
母 型 等 賃 貸 料	1,1 8 8	
受 取 賠 償 金 及 保 険 金	7,4 6 6	
そ の 他	9,6 4 8	
計	2 4,1 6 7	

2) その他の営業外費用

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 改 造 費 用	1,8 4 7	
工 事 補 償 費	1,0 6 2	
そ の 他	7,0 6 9	
計	9.9 7 8	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

		48.5～48.7	48.8～48.10	合計
前期繰越高		2,954	2,336	(2,954)
収入の部	営業収入	4,155	3,863	8,018
	営業外収入	38	25	63
	借入金	450	130	580
	その他	682	891	1,573
	計	5,325	4,909	10,234
支出の部	原材料費	2,154	1,817	3,971
	人件費	790	464	1,254
	経費	1,141	1,119	2,260
	設備費	278	295	573
	借入金返済	243	408	651
	支払利息	83	99	182
	配当金	70	1	71
	税金	337	26	363
	その他	847	713	1,560
	計	5,943	4,942	10,885
次期繰越高		2,336	2,303	(2,303)

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

		48.11～49.1	49.1～49.4	合計
前期繰越高		2,303	2,915	(2,303)
収入の部	営業収入	4,358	4,133	8,491
	営業外収入	21	14	35
	借入金	810	1,170	1,980
	その他	1,165	550	1,715
	計	6,354	5,867	12,221
支出の部	原材料費	1,933	2,249	4,182
	人件費	842	450	1,292
	経費	1,217	1,246	2,463
	設備費	524	1,028	1,552
	借入金返済	214	507	721
	支払利息	130	164	294
	配当金	90	0	90
	税金	280	229	509
	その他	512	230	742
	計	5,742	6,103	11,845
次期繰越高		2,915	2,679	(2,679)

4. その他

該当事項なし

第6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日	1 0 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	1 2 月 中
株主名簿閉鎖の 始 期	5 月 1 日	1 1 月 1 日	基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	1 株 券 1 0 株 券 1 0 0 株 券		株 券 に 関 す る	名 義 書 換 え	無 料
	5 0 0 株 券 1, 0 0 0 株 券		手 数 料	新 券 交 付	交 付 株 券 1 枚 に つ き 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東 京 都 杉 並 区 和 泉 2 の 8 の 4 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 証 券 代 行 部			
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 京 橋 1 の 3 の 8 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 支 店、出 張 所			
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				